

第35期

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,030	流動負債	1,051
固定資産	3,772	固定負債	2,940
有形固定資産	2,831	負債合計	3,991
無形固定資産	3	（純資産の部）	
投資その他の資産	938	資本金	265
		資本剰余金	87
		利益剰余金	459
		評価・換算差額等	1
		純資産の部合計	811
資産合計	4,802	負債・純資産合計	4,802

損益計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	2,463
売上原価	1,839
売上総利益	624
販売費及び一般管理費	363
営業利益	261
営業外収益	20
営業外費用	57
経常利益	224
特別利益	1
特別損失	6
税引前当期純利益	218
法人税・住民税及び事業税	74
法人税等調整額	5
当期純利益	139

## 株主資本等変動計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

I. 株主資本		
1. 資本金	当期首残高	265
	当期変動額	
	当期末残高	265
2. 資本剰余金	当期首残高	87
	当期変動額	
	当期末残高	87
3. 利益剰余金	当期首残高	335
	当期変動額	124
	当期末残高	459
株主資本合計		810
II. 評価・換算差額等	当期首残高	1
	当期変動額	0
	当期末残高	1
純資産合計		811

個別注記表（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・貯蔵品・原材料・・・先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による算定）

未成工事支出金・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、向浜事業所の焼却溶融プラントについては耐用年数を10年としております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金支出に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

⑤残土移動引当金

未処理残土の移動費用の支出に備えるため、移動費用見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。